



Kobe City University of Foreign Studies
公立大学法人 神戸市外国語大学

2012年度

事業報告書

第6期

自 2012年4月 1日

至 2013年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 3
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
I	教育・研究の質の向上に関する実施状況 11
	1 国際的に通用する人材の育成 11
	2 高度な研究・教育の推進体制 11
	3 地域貢献 12
	4 国際交流 13
II	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況 13
III	財務内容の改善に関する実施状況 14
IV	自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況 14
V	その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況 14
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 16
2	短期借入金の限度額 16
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 16
4	剰余金の使途 16
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 17

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	船山 仲他	2011年4月1日	学長
理事 (総務担当)	中野 潤一	2012年4月1日	事務局長

理事 (学務担当)	野村 和宏	2011年4月1日	学生支援部長
理事 (学術担当・国際 交流及び地域貢 献担当)	武内 紹人	2011年4月1日	外国学研究所長
監事 (非常勤)	岡村 修	2007年4月1日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況 (2012年5月1日現在)

教 員	92名
職 員	69名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況 (2012年5月1日現在)

総学生数	2,254人
学部学生	2,115人
大学院修士課程	99人
大学院博士課程	40人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部 to 英米・ロシア・中国の 3 学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第 2 部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科 (修士課程) を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第 2 部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会 (経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
船 山 仲 他	理事長
中 野 潤 一	総務担当理事
野 村 和 宏	学務担当理事
武 内 紹 人	学術担当、地域貢献・国際交流担当理事
益 岡 隆 志	学術情報センター長
新 尚 一	神栄株式会社相談役 (神戸商工会議所 副会頭)
森 有 美	弁護士
梶 山 卓 司	株式会社神戸新聞社常勤監査役
城 島 雅 子	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
船 山 仲 他	学長
中 野 潤 一	理事（総務担当）
野 村 和 宏	理事（学務担当）
武 内 紹 人	理事(学術担当、国際交流・地域貢献担当)
益 岡 隆 志	学術情報センター長
玉 井 健	国際交流センター長
辻 本 庸 子	英米学科教授
岡 本 崇 男	ロシア学科教授
太 田 斎	中国学科教授
福 嶋 教 隆	イスパニア学科教授
篠 田 実 紀	国際関係学科教授
栗 山 修	法経商グループ教授
武 内 旬 子	総合文化グループ教授

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,195
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	3,619	その他の固定負債	16
減価償却累計額等	△867		
構築物	100	流動負債	
減価償却累計額等	△48	未払金	343
工具器具備品	256	その他の流動負債	107
減価償却累計額等	△171		
図書	1,431	負債合計	2,722
その他の有形固定資産	7	純資産の部	
その他の固定資産	16	資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△677
現金及び預金	1,119	利益剰余金	632
その他の流動資産	3	純資産合計	8,768
資産合計	11,490	負債純資産合計	11,490

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,451
業務費	
教育経費	195
研究経費	96
教育研究支援経費	75
人件費	1,888
その他	1
一般管理費	195
財務費用	1
経常収益 (B)	2,512
運営費交付金収益	1,253
学生納付金収益	1,125
その他の収益	134
臨時損益 (C)	34
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	95

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	302
人件費支出	△1,751
その他の業務支出	△424
運営費交付金収入	1,280
学生納付金収入	1,135
その他の業務収入	64
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△16
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△139
V 資金期首残高 (E)	207
VI 資金期末残高 (F=D+E)	69

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,258
損益計算書上の費用	2,451
(控除) 自己収入等	△1,193
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	112
III 引当外賞与増加見積額	3
IV 引当外退職給付増加見積額	△76
V 機会費用	46
VI 行政サービス実施コスト	1,342

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2012年度末現在の資産合計は、前年度比 30 百万円 (0.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 11,490 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金がキャッシュフローの改善により 162 百万円 (16.9%) 増の 1,119 百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により 120 万円 (4.2%) 減の 2,751 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2012年度末現在の負債合計は、48 百万円 (1.8%) 増の 2,722 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が退職金の増などにより 83 百万円 (31.9%) 増の 343 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が中期目標期間最終年度の決算処理によ

り 27 百万円（皆）減の 0 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

2012 年度末現在の純資産合計は 17 百万円（0.2%）減の 8,768 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が当期総利益を計上したことにより 95 百万円（17.7%）増の 632 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして 112 百万円（19.6%）減の△684 万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2012 年度の経常費用は 189 百万円（8.4%）増の 2,451 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が退職金の増加などにより 135 百万円（7.7%）増の 1,888 百万円となったことや、修繕費の増加などにより研究経費が 42 百万円（77.8%）増の 96 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、修繕費の減少などにより教育研究支援経費が 17 百万円（18.5%）減の 75 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

2012 年度の経常収益は 180 百万円（7.7%）増の 2,512 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 147 百万円（13.3%）増の 1,253 百万円となったことが挙げられる。

（臨時利益）

2012 年度の臨時利益は中期目標期間最終年度の決算処理により運営費交付金債務の退職金未使用分の収益化と退職給付引当金を取り崩したことにより、34 百万円（皆）増の 34 百万円となっている。

（当期総損益）

上記経常損益と臨時損益の状況により、2012 年度の当期総利益は 25 百万円（35.7%）増の 95 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

2012 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 88 百万円（41.1%）増の 302 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 103 百万円（8.8%）増の 1,280 百万円となったこと、人件費支出が 43 百万円（2.4%）減の 1,751 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 42 百万円（19.5%）増の 257 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2012 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 169 百万円（66.0%）減の△425 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 500 百万円（35.7%）増の 1,900 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 750 百万円（51.7%）増の 2,200 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2012年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(5.9%)増の△16百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が1百万円(6.3%)減の15百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2012年度の行政サービス実施コストは35百万円(2.7%)増の1,342百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が189百万円(8.4%)増の2,451百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が65百万円(590.9%)減の△76百万円となったこと、自己収入等が51百万円(4.5%)増の△1,193百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
資産合計	11,667	11,694	11,889	11,472	11,460	11,490
負債合計	2,861	2,850	3,029	2,645	2,674	2,722
純資産合計	8,806	8,844	8,860	8,827	8,785	8,768
経常費用	2,277	2,322	2,349	2,332	2,262	2,451
経常収益	2,388	2,471	2,467	2,411	2,332	2,512
当期総損益	111	149	127	79	70	95
業務活動によるキャッシュ・フロー	944	373	294	155	214	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△480	△268	△313	△256	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△8	△16	△22	△17	△16
資金期末残高	554	439	448	267	207	69
行政サービス実施コスト	1,446	1,353	1,307	1,343	1,307	1,342
(内訳)						
業務費用	1,199	1,131	1,125	1,143	1,121	1,258
うち損益計算書上の費用	2,376	2,322	2,349	2,332	2,262	2,451
うち自己収入	△1,177	△1,191	△1,224	△1,188	△1,142	△1,193
損益外減価償却相当額	126	112	112	112	112	112
引当外賞与増加見積額	—	—	△1	△6	4	3
引当外退職給付増加見積額	10	△6	△47	△11	△11	△76
機会費用	112	116	119	106	82	46

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,713	2,744	2,643	2,648	2,517	2,548	2,424	2,471
運営費交付金収入	1,524	1,514	1,402	1,392	1,282	1,281	1,237	1,234
補助金等収入	16	16	16	15	0	0	0	6
学生納付金収入	1,162	1,168	1,192	1,173	1,165	1,190	1,145	1,170
その他収入	11	46	33	68	70	77	42	61
支出	2,713	2,625	2,643	2,393	2,517	2,411	2,424	2,368
教育研究経費	239	220	275	229	226	230	232	264
一般管理費	217	215	186	208	199	169	204	186
その他支出	2,257	2,190	2,182	1,956	2,092	2,012	1,988	1,918
収入－支出	0	119	0	255	0	137	0	103

区分	2011年度		2012年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,451	2,452	2,494	2,487	
運営費交付金収入	1,261	1,238	1,307	1,286	
補助金等収入	0	0	0	0	
学生納付金収入	1,151	1,158	1,154	1,136	
その他収入	39	56	33	65	
支出	2,451	2,368	2,494	2,403	
教育研究経費	266	279	249	237	
一般管理費	160	182	165	197	
その他支出	2,025	1,907	2,080	1,969	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	0	84	0	84	

「Ⅲ 事業の実施状況」

I 研究・教育の質の向上に関する実施状況

1 国際的に通用する人材の育成

カリキュラムの見直し

- ・新カリキュラムを全学年に適用するとともに、新入生への初年次教育を新設するなど、学部教育制度を完成させた。
- ・授業評価アンケートを実施し、授業への学生満足度は高く（平均 4.3 点/5 点）、志願者倍率も 4.9 倍と高水準となり、良好な大学運営状況を維持した。

(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成

- ・語学教育の質の向上のため、全学年の授業の少人数化を完成させた（40～50 人→20～30 人/クラス）。
- ・専攻語学と兼修語学をあわせて 13 言語を開講し、多様な言語修得を促した。
- ・第 2 AV 教室の更新及び学内の e ラーニングサービスに TOEFL 対策コースを追加する方針を決定し、準備を行った（翌年度実施）。

(2) 国際コミュニケーション能力の強化

- ・2009 年度設置の学部国際コミュニケーションコースの第 2 期生となる卒業生を輩出し、TOEIC 平均 900 点超を達成した。
- ・同コースにおいて、主として英語により、通訳や翻訳などの高い英語運用能力を修得するための理論と実践に関する授業科目を実施した。
- ・さらに、大学院修士課程の通訳翻訳学領域を新設した（2012 年度入学生 2 名）。

(3) 情報化社会への対応

- ・学生環境の充実のため、新たに公衆無線アクセスポイントを学生の交流スペースである図書館ロビー及び学生会館等に設置した。
- ・教員の研究環境充実として、本学研究者の学術論文等をウェブ上で公開するリポジトリシステムを構築し、試行公開を行った（翌年度本格実施）。

(4) 学生アメニティの拡充

- ・学舎 1 階トイレ改修や屋外の飲食スペースの増設など、学生利用環境の充実を図った。
- ・施設保全計画に基づき、研究棟外壁改修など大規模老朽改修工事を実施した。

(5) 学生への生活支援と進路・就職支援

- ・生活支援について、個々の支援が必要な学生に教職員が連携して相談支援を行った。
- ・学生の就職支援を総合的に拡充し、2013 年 3 月卒業者の内定率は 98.7% と高い水準を達成した。特に、学内で開催する企業採用説明会に前年比 3 割増となる 135 社を招へいして参加学生数が延べ 4,820 名と前年度比 1.5 倍に増えるなど、就活生への内定獲得機会の提供を拡充した。

2 高度な研究・教育の推進体制

(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信

- ・外部研究資金を活用した研究活動の拡大を図り、総合的な申請支援事業を拡充し、獲得件数が 55 件と増加した（前年度 43 件）。これにより教員の研究活動の活性化につながった。
- ・本学独自の研究プロジェクトとして、バスク大学（スペイン）との第 2 回国際セミナー及び第 3 回若手チベットの学研究者国際会議を開催した。あわせて 10 数

か国から 100 名を超える研究者が来学するなど、国際的な研究拠点として役割を果たした。

- ・海外の研究機関との提携について、雲南民族学博物館（中国）と学術協力協定を締結した（2012 年度末で 6 機関）。

(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育

- ・国際的に通用する研究者として育成するため、海外の国際会議で研究発表を行う大学院生に渡航費等の一部助成を行った。また、東京外国語大学との第 3 回共同セミナーを本学で開催して学術交流を推進した。
- ・海外の大学院との連携のため、天津外国語大学（中国）とのダブルマスター制度を実施し、受け入れた留学生 1 名に修士号を取得させた。
- ・大学院教育の充実のため、就職を目指す大学院生などの履修プログラムを検討し、課題研究コースとして整備する方針及びその制度骨子を策定した。

3 地域貢献

(1) 社会人を対象にした教育の充実

- ・オープン・セミナー（市民講座特別コースを改称）について、神戸国際協力交流センターと連携協定を締結し、その協力を受けて三宮会場を新設するとともに、コース数の増加など事業を拡充し、受講者数が初めて延べ 200 名を超えた。
- ・神戸市立博物館と連携協定を締結し、記念講演会を 3 回開催するなど、市民を対象にした講演会を企画・開催した。また、市民が大学の講義を履修する科目等履修生について、2014 年度から学部と第 2 部（夜間）の区分を一本化し、都合のよい時間帯に受講できる制度に改正した。

(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・小学校の外国語活動を支援するため、小学校教員を対象にした基本研修を神戸市教育委員会からの委託を受けて実施した（2 年目/5 か年）。また、近隣の 2 小学校との連携により、小学生（143 名）の外大訪問を受け入れ、大学教員や学生に英語でインタビューする経験を与えた。
- ・中学生イングリッシュスクールに加え、新たにイングリッシュフェスティバルを開催した（中学生の英語プレゼンテーション）。また、兵庫県高校生英語ディベートコンテストを本学で開催した。
- ・全国大学生マーケティングコンテスト事業を発展させ、第 2 回目となる 2012 年度事業は「神戸ハーバーランドの集客数増加策」をテーマに、英語でマーケティングプランの発表を競う大会として多数の企業の協賛を受けて開催した。なお、全国 19 大学 34 チームが参加し、本学代表チームが優勝した。企業に学生によるマーケティング戦略を提供し、英語を使って地域の企業と大学が連携した教育活動を展開する事業の仕組みを構築した。

(3) 推薦入学制度の拡充

- ・地域の高校生に本学への進学機会を提供するため、推薦入試を実施した。市内高校への広報に努め、多数の志願者があった（志願者倍率 2.8 倍）。

(4) 神戸市教育委員会との連携

- ・神戸市教育委員会との連携協力協定に基づくアクションプログラムを推進し、事業を計画的に実施した。
- ・優秀な語学教員を養成・輩出するため、教職志望学生の学内支援拠点「教職サロン」を開設するなど総合的な支援の充実を図るとともに、学生をスクールサポーターなどとして派遣して小中高校の学校現場支援に努めた。また、小学校の英語活動に貢献するため、小学校教員免許取得制度を実施した。
- ・学生主体のボランティアコーナーの運営を支援し、国際支援、教育、地域交流

などの幅広い活動に学生を派遣し、神戸市や地域団体などからの要請に応じた。また、東日本大震災後の現地支援活動を継続した。

4 国際交流

(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立

- ・国際交流事業の充実を図り、学生が外国人留学生や ALT（外国人英語指導助手）と外国語などで交流するチャット事業の充実を図り、全学科の言語を含む 7 言語で実施した（前年度 5 言語）。

(2) 留学支援体制の充実

- ・交換留学生などを受け入れる日本語プログラムを春・秋の 2 学期制により開講し、日本人学生との教育交流機会を充実させた。
- ・学生の海外留学を支援し、単位互換や経済面で最も有利な交換留学を増やし、長期留学で 39 名を 20 大学に派遣した（前年度までの 30 名前後から増加）。また、短期留学でも北京語言大学（中国）を留学先に加え、全学科の言語圏の制度を完成させた（40 名派遣）。
- ・学生に魅力ある留学先を増やすため、新たにデュースブルグ・エッセン大学（ドイツ）と交換協定を、ヤギェロン大学（ポーランド）、上海師範大学（中国）と交流協定を締結した。（2012 年度末で 28 大学）

(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充

- ・ロシア、中国、イスパニアの各学科で交換教員 4 名を受け入れた。また、新たに英語圏でも、新たにオーガスタナ大学（アメリカ）から非常勤講師を受け入れ、国際関係学科や英米学科の学生が講義に参加した。

(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援

- ・FIFA U-20 女子ワールドカップなど、市内の様々な国際交流行事に学生や外国人留学生などを派遣した（延べ 124 名）。

II 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

1 運営体制の改善

(1) 自律的・効率的な大学運営

- ・大学院教育の充実のための審議体制を再編するとともに、70 周年（2016 年度）記念事業の実行委員会の設置準備を行った。

(2) 迅速で戦略的な意思決定システム

- ・教員 4 名を理事補佐に任命し、理事長のリーダーシップのもとで理事による迅速で戦略的な執行体制を確保した。

(3) 学外との情報の受発信

- ・受験者の獲得のための広報活動を拡充し、ホームページに大学紹介の動画コンテンツを新たに掲載した。延べ 4,200 名の高校生などを迎えたオープンキャンパスのほか、東京の進学ガイダンスへの新規参加など幅広い地域に教職員を派遣した。
- ・大学のイメージや魅力を広く社会に発信するため、大学ロゴを全国公募により策定した。

2 人事の適正化

- ・専任教員の採用や客員教授制度により教育研究体制の確立に努めた。また、職員体制については、市派遣職員の計画的な削減及び固有職員の採用を行った。

- ・教員の業績評価システムとしての手当制度（ユニット制）を適正に実施した。また、固有職員の研修事業の充実などにより、計画的な育成を図った。

3 事務などの効率化・合理化

- ・事務局内の班を一部統合し、効率的な執行体制に見直した。

III 財務内容の改善に関する実施状況

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

- ・授業料収入の確保のため、授業料の分納制度など適切な未納対策を実施した。
- ・外部研究資金として科学研究費補助金の間接経費などを受け入れた。また、本学の教育研究活動などへの寄附金、大学施設の使用料、市民講座などの受講料収入、適切な資金運用による受取利息など、多様な財源確保に努めた。

2 経費の抑制

(1) 適切な定数管理と支出の削減

- ・経費の削減に努め、総人件費の抑制を図りつつ、光電話の導入など管理運営業務の見直しを行った。また、節電対策などによる電気及びガス使用量の抑制など、さらなる経費の節減を図った。

(2) 弾力的な予算制度

- ・予算編成方針に基づく予算配分を行うとともに、年度途中の事業進捗状況にも柔軟に対応し、施設・設備の緊急修繕などの環境改善に必要な予算を再配分した。

3 資産の運用管理の改善

- ・施設設備の運用管理の改善を図り、大規模改修などにおいてエネルギー効率の高い機器への切替えに努めた。
- ・大学施設の有効活用として、外部団体利用を促進し、各種語学試験などの新たな団体などに新規貸し付けを行った。また、大学図書館の市民利用制度を拡充した。

IV 自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況

1 評価の充実

- ・毎年度の業務実績評価を通じて自律的な大学運営を推進し、2011年度の業務実績評価結果を踏まえながら2012年度の年度計画の進捗の確保を図った。
- ・学校教育法に基づく大学評価結果への対応として、学部教育における履修登録単位数の上限の是正などの措置を実施した。

2 積極的な情報公開

- ・教育情報の公表の義務化に円滑に対応するなど、法令に基づく法人情報などの公開に加え、大学の教育研究活動状況などを随時更新し、分かりやすい広報に努めた。

V その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況

- ・環境保全の取組として、KEMS ステップ2の認証取得を更新するとともに、夏季及び冬季節電対策などにより、電気・ガス使用量の抑制に努めた。
- ・危機管理については、研修や啓発により危機管理意識の高揚を図るとともに、学生や教職員の海外渡航時の危機管理体制を強化した。

- ・適正な情報管理のため、構成管理システムの運用や個人情報の適正管理を行った。
- ・学生や教職員の安全衛生管理として、新入生への健康支援、禁煙啓発及び分煙の徹底などを行った。
- ・公正な職務執行等を確保するため、法令遵守に関する研修や通知により教職員への定期的な啓発を徹底して行った。
- ・内部統制機能として、個別業務の監査などを実施することにより、各業務の効率性を高めるとともに、財務報告の信頼性や法令遵守を確保した。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2007 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	11	—	11	—	—	—	11	—
2011 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	会計基準第 79 第3項に よる振替額	17	—	17	—	—	—	17	—
2012 年度	期間進行 基準	—	1,025	991	34	—	—	1,025	—
	費用進行 基準	—	217	217	—	—	—	217	—
	会計基準第 79 第3項に よる振替額	—	4	4	—	—	—	4	—
合計		27	1,246	1,273	34	—	—	1,273	—

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2007 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	11
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	11
合 計	11	

②2011 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第 79 第 3 項による 振替額	運営費交付 金収益	17	会計基準第 79 第 3 項により、退職手当の未使用分を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	17	
合 計	17		

③2012 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	991	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：991 （人件費 945、その他の経費 46） イ) 固定資産の取得額：建物 34 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 991 百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	34	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,025	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	217	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：217 （人件費 217） イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	217	
会計基準第 79 第 3 項による 振替額	運営費交付 金収益	4	会計基準第 79 第 3 項により、退職手当の未使用分を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4	
合 計	1,246		